



2020年3月期

決算補足資料

証券コード：6908

2020年5月11日

イリソ電子工業株式会社



- I . 2020.3期 連結決算概要**
- II . 2021.3期 連結決算見通し**
- III . 前中期経営計画(2018.3期～2020.3期)
の振り返り**
- IV . ESGへの取り組み**

1. 2020年3月期 業績のポイント



単位：百万円

米中貿易摩擦、新型コロナウイルス、為替の影響で売上、利益ともに前期比減少

	20.3期 実績	19.3期 実績	差異	2/5 修正計画	差異
売上高	39,614	42,834	△3,219	39,500	+114
車載(AVN)	13,299	16,142	△2,842		
車載(エレクトロニクス)	20,425	20,525	△100		
コンシューマー	3,711	3,983	△272		
インダストリアル	2,178	2,184	△5		
営業利益	4,628	6,084	△1,456	4,500	+128

■売上：米中貿易摩擦による市況悪化で主に中国での自動車販売台数減少に加え、第4四半期での新型コロナウイルス感染拡大による中国、欧州での生産・販売の減少の影響を受け、減少。

元とユーロが円高に推移したことによる為替の影響もあり

- ・米中貿易摩擦による市況悪化など：△約13億円
- ・新型コロナウイルス：△約9億円 (2/5見込みより1億円良化)
- ・為替影響：△約10億円

■営業利益：通常の原因低減に加えてコンティンジェンシープランで追加のコスト削減を行ったものの、売上減少に伴う操業度減と上期に行った生産調整、金価格の高騰などの影響により減少

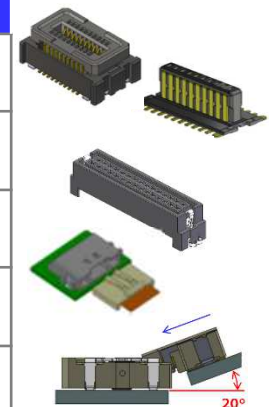
2. 2020年3月期 事業のポイント

■市場別

- ・ 車載市場全体：米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響で中国を中心に主要地域での自動車販売が不振で、ナビやスイッチなど自動車の既存領域が減少
 - ・ 車載(AVN分野)：台数減に加え、DA化による1台当たりの搭載金額減少も影響
 - ・ 車載(エレクトロニクス分野)：
 - ・ ADASの進展によりセーフティ(カメラ・レーダー)向けが約5%増加。欧州カメラメーカー向け出荷開始
 - ・ 三次元可動BtoBコネクタ “Z-Move[®]” を含む電動車のパワートレイン向けが約50%増加。
- 注：DAは、ディスプレイオーディオのこと
- この2領域で全売上の23%の規模へ成長**
- ・ コンシューマー市場：テレビの自動組立用の新開発可動BtoBコネクタの出荷開始

■新製品開発

搭載機器	種類	搭載機器への貢献
車載カメラ	可動BtoB(世界最小)	省スペース化
	IF付きカメラモジュール筐体	低コスト化、高性能化
インバーター	BtoFPC	省スペース化、低コスト化
電池監視システム	BtoFPC	省スペース化、低コスト化
テレビ	可動BtoB	自動組立対応



3. 2020年3月期連結業績(前期比)



単位：百万円

	19.3期 累計	20.3期 累計	前期比
売上高	42,834	39,614	△3,219 92.5%
営業利益	6,084 (14.2%)	4,628 (11.7%)	△1,456 76.1%
経常利益	6,325 (14.8%)	4,668 (11.8%)	△1,657 73.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,722 (8.7%)	3,287 (8.3%)	△435 88.3%
EPS	157.70円	139.49円	
為替レート 期中平均	ドル 110.69円 ユーロ 128.43円 元 16.53円	109.10円 121.13円 15.66円	△1.59円 △7.30円 △0.87円

4. 車載市場の区分変更について①（再掲）



■変更の背景

自動車はCASE(Connected：コネクティッド化、Autonomous：自動運転化、Shared：カーシェア、Electric：電動化)に代表される100年に1度の大きな変革が起きており、自動車内の機器や使われ方に変化が起きています。この変化に合わせて区分変更を致します。

→①インフォテインメント（「Information+Entertainment」の合成語）

従来のカーナビゲーションやメーター計器類などが、車体、速度、車内外の状況などの様々な情報の表示と外部との通信のために統合されていくことを想定し、カーナビゲーションなどの部分とダッシュボードの計器類を「インフォテインメント分野」としてまとめる

②セーフティ

カメラなど、車の安全を確保するセンサー関連を「セーフティ分野」として独立させ、自動運転に向けた需要の変化を捉える

③パワートレイン

電気自動車などの駆動用モーターに電気を供給する部分を「パワートレイン分野」として独立させ、電動化によるパワートレインの需要の変化を捉える

■車載市場の区分変更

車載市場をAVN、カーエレクトロニクスの2区分から

- ・インフォテインメント
- ・セーフティ
- ・パワートレイン
- ・その他

の4区分へ変更します。



5. 車載市場の区分変更について②（再掲）



■各区分内の主な当社コネクタ搭載アプリケーション

新区分	主なアプリケーション	※現区分
エン터테인먼트	・カーナビゲーション、 カーオーディオなど	AVN
	・メーター計器類など	カーエレクトロニクス
セーフティ	・カメラなど	
パワートレイン	・モーター駆動回路など	
その他	—	

6. 売上高詳細(市場別) ※現区分市場別



単位：百万円

		20.3期 累計	前期比	構成	増減要因
オートモーティブ(車載)		33,724	92.0%	85.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響で中国を中心に主要地域で自動車販売が不振 ・カーエレクトロニクス分野は安全系向けが前期比約5%、パワートレイン系向けが前期比約50%増加し、前期比ほぼ横ばい
区分	AVN (カーAV、ナビゲーションシステム等)	13,299	82.4%	33.6%	
	エレクトロニクス (安全系、電装関連、駆動系等)	20,425	99.5%	51.5%	
コンシューマー (OA、ゲーム機、デジカメ、携帯電話、TV等)		3,711	93.2%	9.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・OA機器、ゲーム機向けを中心に減少 ・テレビ向けは自動組立用途の新製品で増加
インダストリアル (産業機器等)		2,178	99.8%	5.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の影響で上期に中国での設備投資が抑制。下期は回復傾向でほぼ横ばい
合計		39,614	92.5%	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・海外比率78.0%

注：AVNは、オーディオビジュアルナビゲーションの略で、カーオーディオ全般、ナビゲーションシステム等のこと

7. 売上高詳細(市場別) ※新区分市場別



単位：百万円

		20.3期 累計	前期比	構成	増減要因
オートモーティブ(車載)		33,724	92.2%	85.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・中国を中心に主要地域で自動車販売が不振 ・セーフティ分野、パワートレイン分野は計画よりやや弱い、伸びは継続 ・セーフティ分野、パワートレイン分野以外は販売台数減少の影響を受けた
区 分	エンターテインメント	18,877	84.6%	47.7%	
	セーフティ	7,325	105.0%	18.5%	
	パワートレイン	1,800	148.4%	4.5%	
	その他	5,721	92.8%	14.4%	
コンシューマー (OA、ゲーム機、デジカメ、携帯電話、TVなど)		3,711	93.2%	9.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・OA機器、ゲーム機向けを中心に減少 ・テレビ向けは自動組立用途の新製品で増加
インダストリアル (産業機器など)		2,178	99.8%	5.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦の影響で上期に中国での設備投資が抑制。下期は回復傾向でほぼ横ばい
合計		39,614	92.5%	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・海外比率78.0%

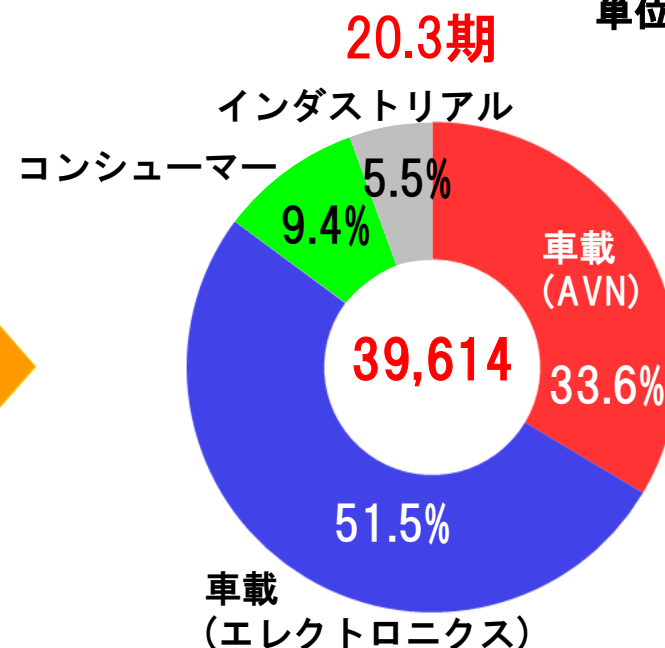
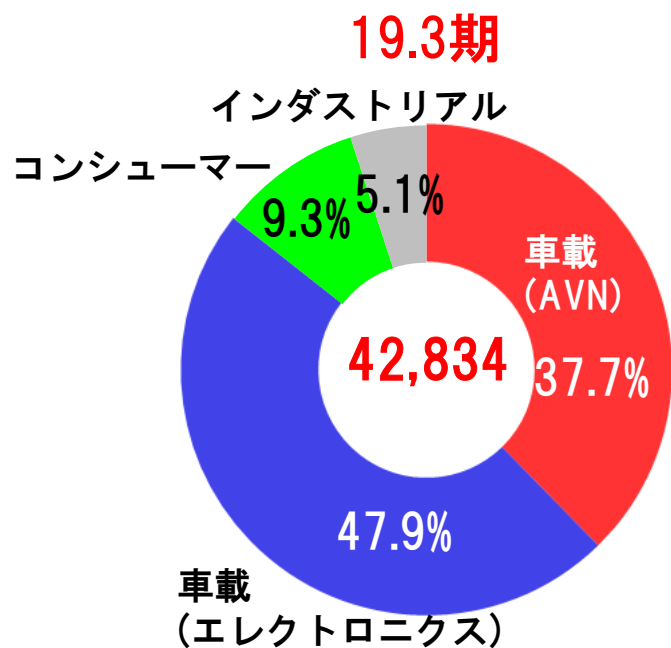


8. 市場別売上高構成比推移(前期比)

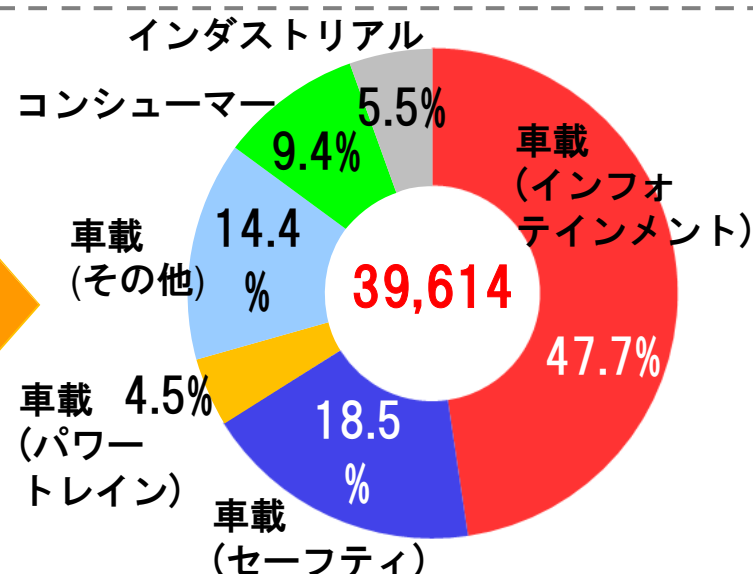
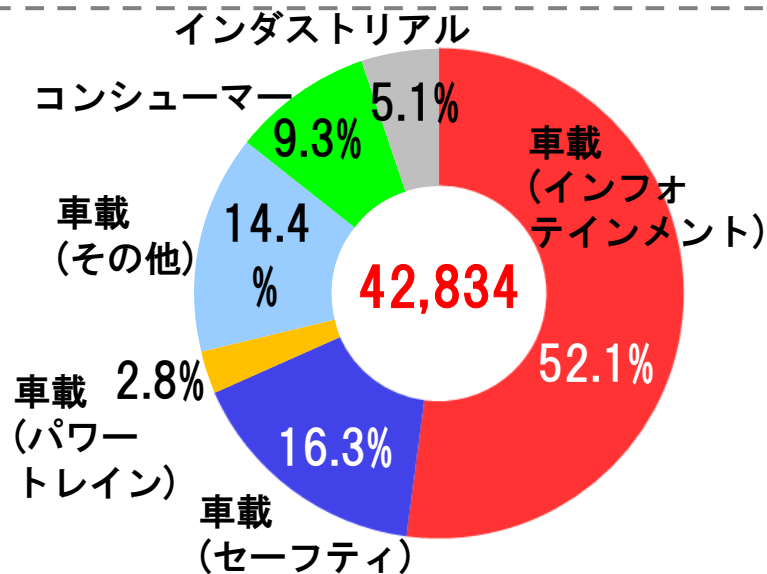


単位：百万円

現区分



新区分



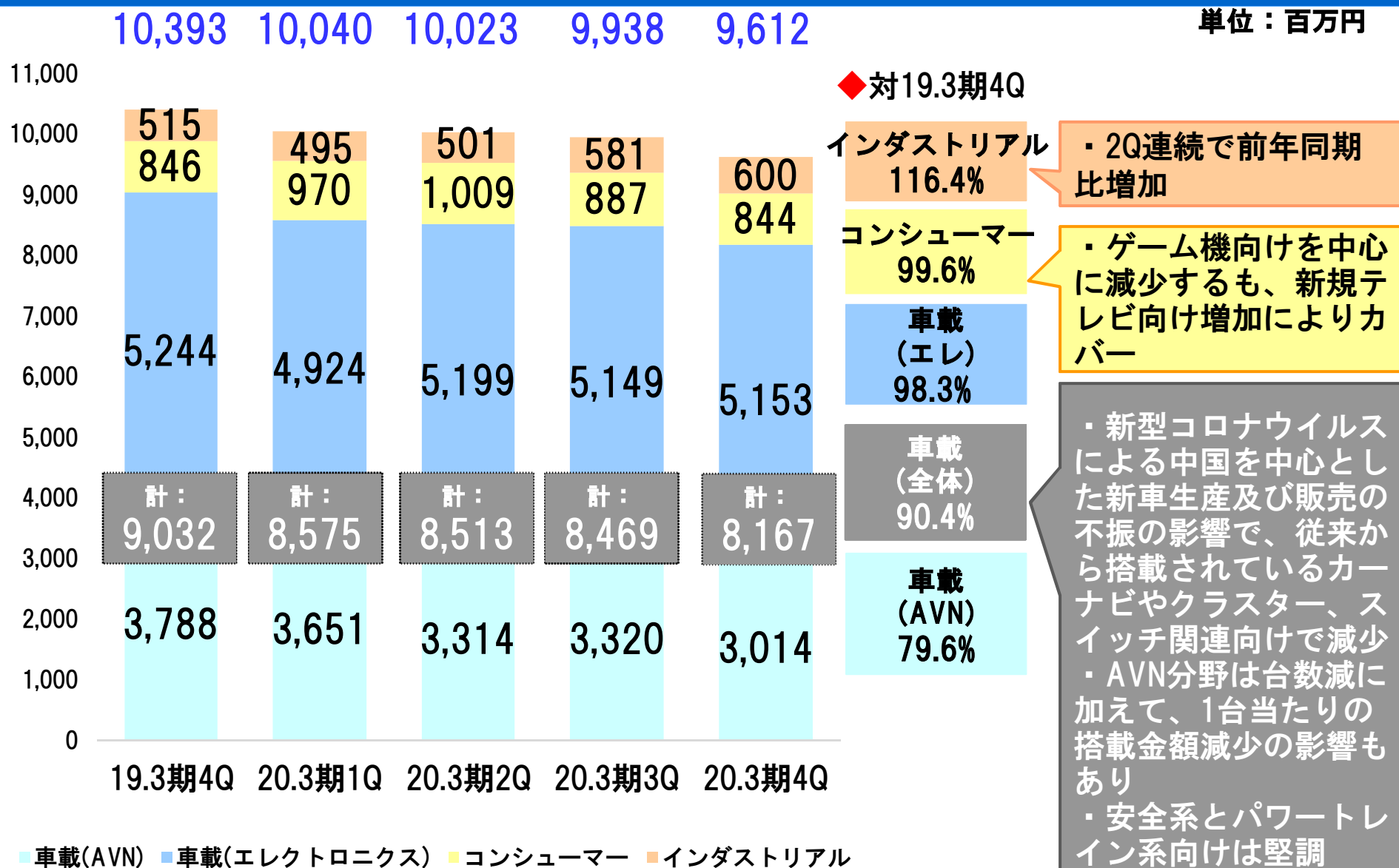


9. 市場別売上高(四半期推移)

※現区分市場別



単位：百万円



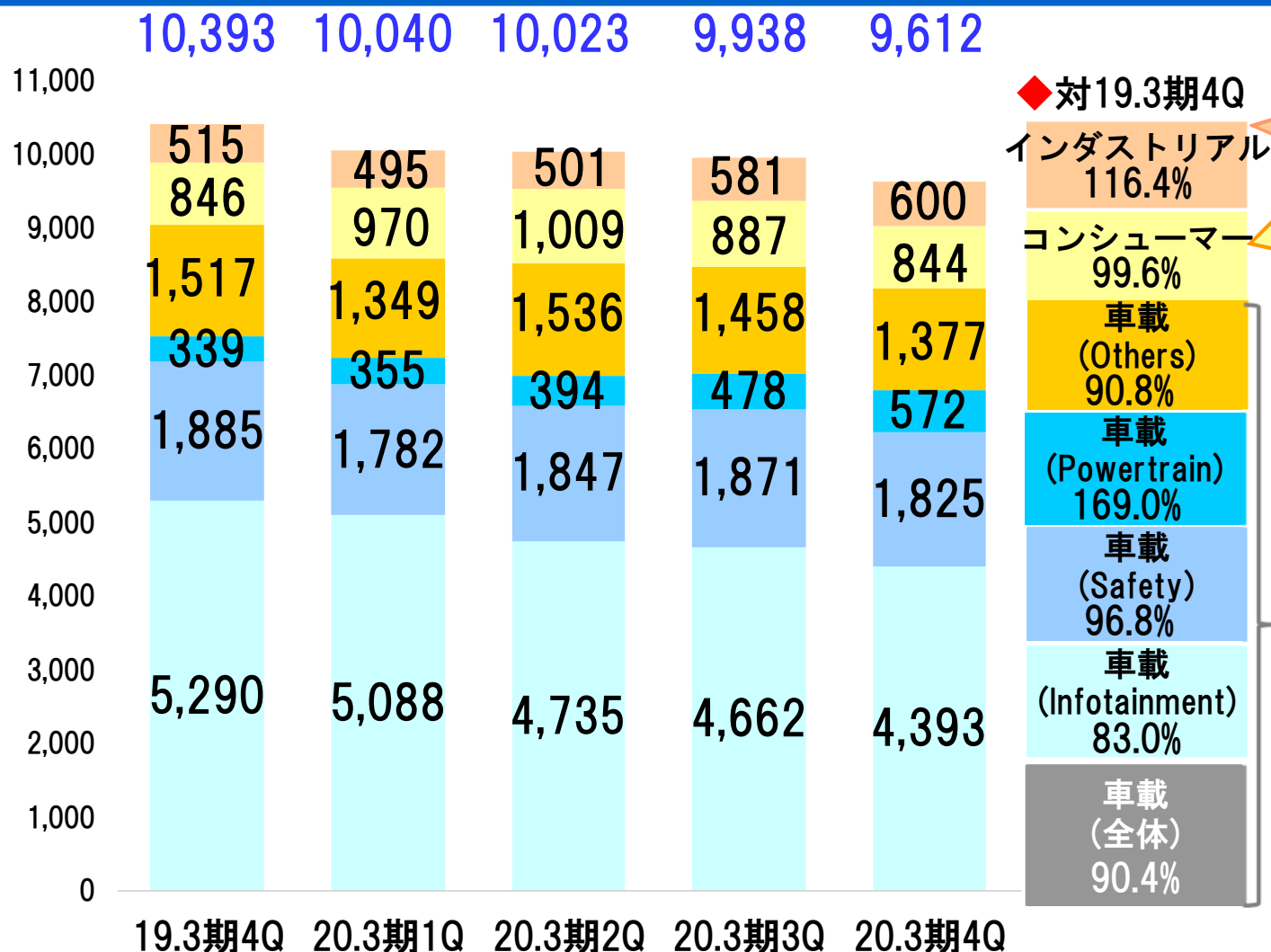


10. 市場別売上高(四半期推移)

※新区分市場別



単位：百万円



- ◆ 対19.3期4Q
 - 工業用 116.4%
 - 消費者 99.6%
 - 車載(その他) 90.8%
 - 車載(パワートレイン) 169.0%
 - 車載(セーフティ) 96.8%
 - 車載(インフォテインメント) 83.0%
 - 車載(全体) 90.4%
- ・ 2Q連続で前年同期比増加
- ・ ゲーム機向けを中心に減少するも、新規テレビ向け増加によりカバー
- ・ 新型コロナウイルスによる中国を中心とした新車生産及び販売の不振の影響で、従来から搭載されているカーナビ(インフォテインメント分野)やクラスター(インフォテインメント分野)、スイッチ関連(その他)向けで減少
- ・ インフォテインメント分野はカーナビ向けの不振の影響もあり
- ・ セーフティ分野とパワートレイン分野は堅調

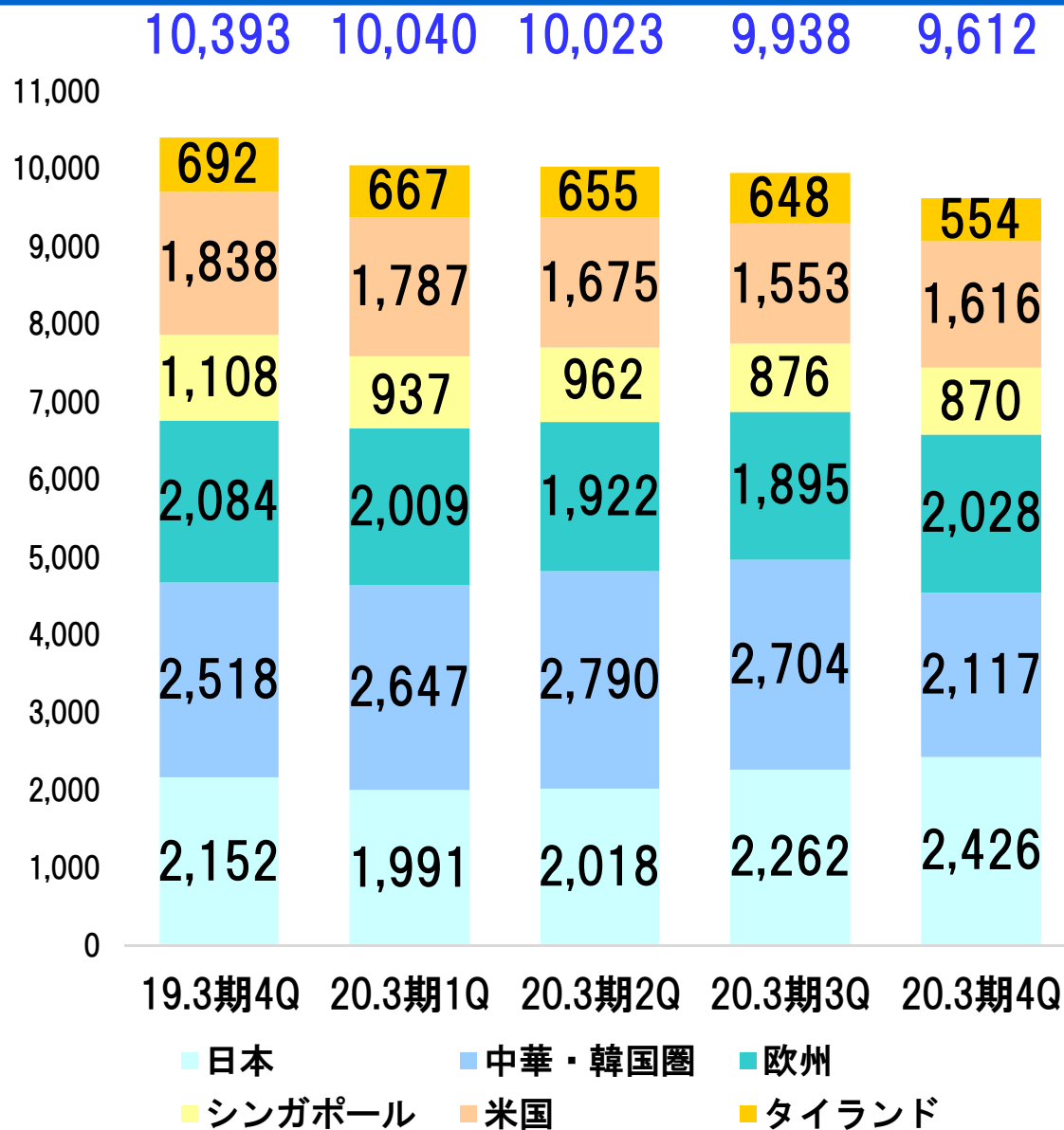
- 車載(インフォテインメント)
- 車載(パワートレイン)
- 車載(セーフティ)
- 車載(その他)
- 消費者
- 工業用



11. 地域別売上高(四半期推移)



単位：百万円



◆ 対19.3期4Q

タイランド
80.1%

米国
87.9%

シンガポール
78.5%

欧州
97.3%

中華・韓国圏
84.1%

日本
112.7%

・ 車載市場が減少

・ 車載市場でAVN分野、カーエレクトロニクス分野ともに減少。
・ 対3Q比では車載市場が改善

・ カーAVN分野を中心とした車載市場とコンシューマー市場が減少

・ パワートレイン系向けは好調で、円高の影響がなければ増加

・ 対3Q比で新型コロナウイルスの影響で生産活動が停滞し、大きく減少

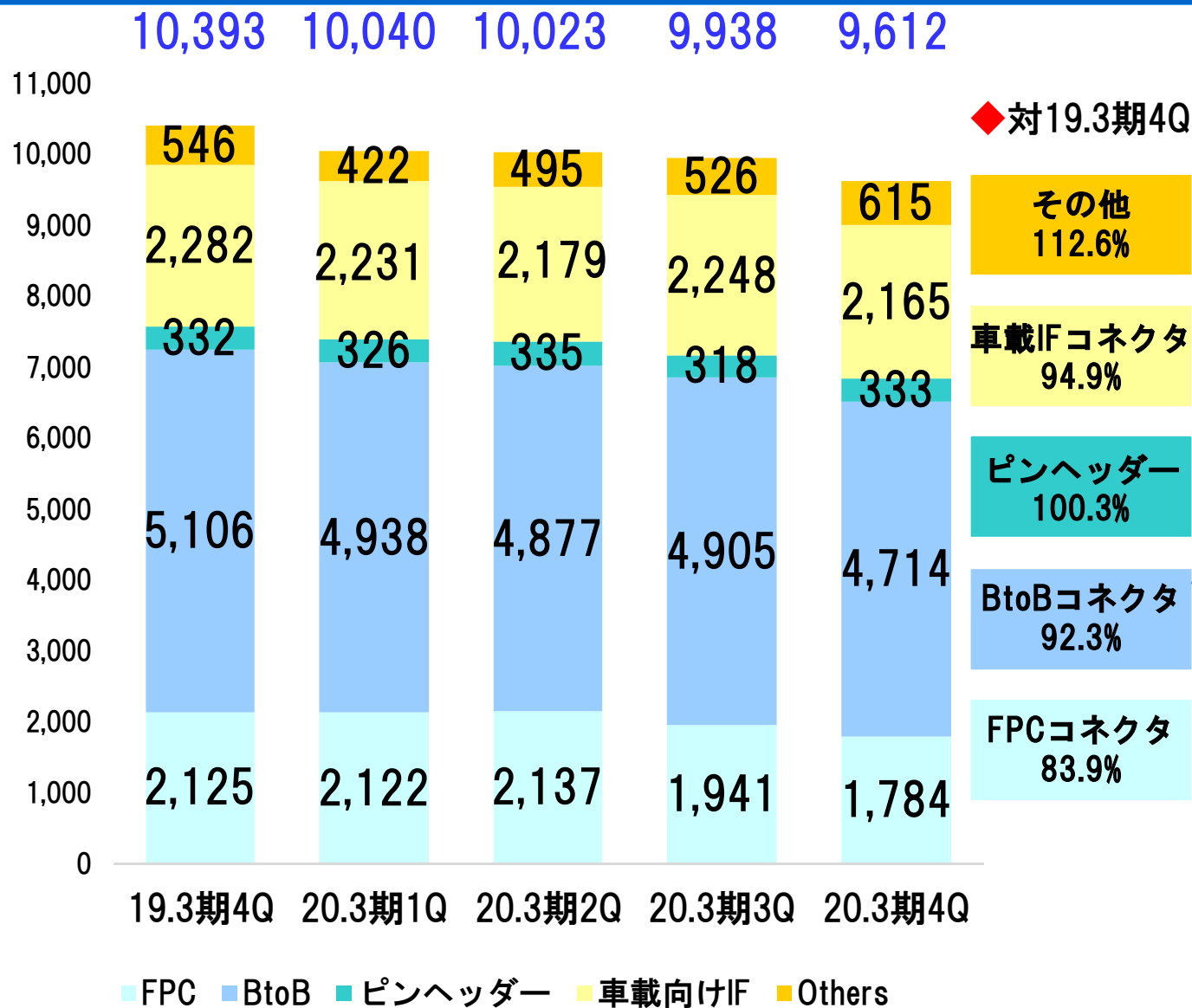
カーAVN分野で減少したが、カーエレクトロニクス分野とインダストリアル市場が増加



12. 製品別売上高(四半期推移)



単位：百万円



・ 車載市場の減少

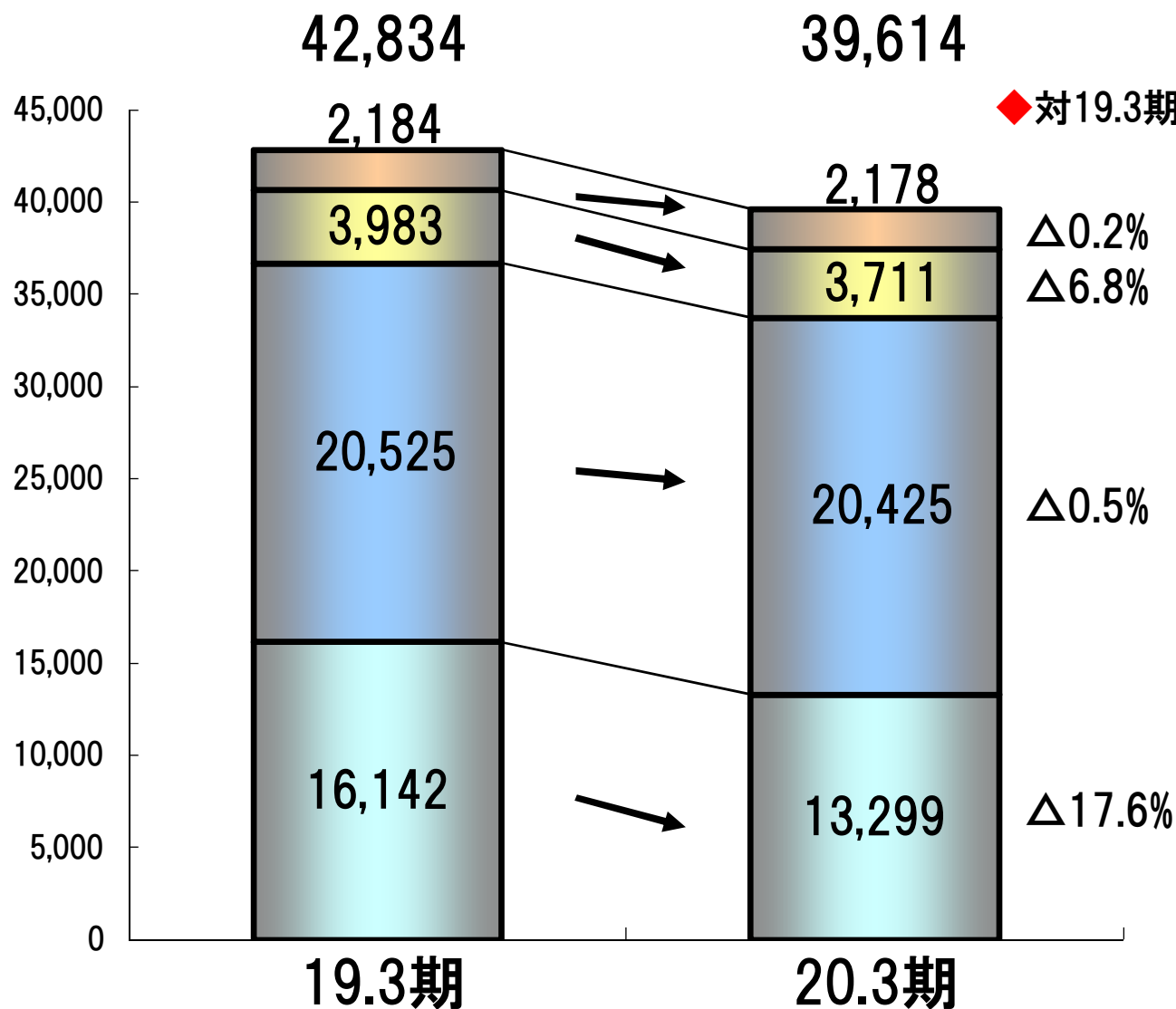
・ カーAVN分野、
コンシューマー市場での減少



13. 市場別売上高(通期累計) ※現区分市場別



単位：百万円



・米中貿易摩擦の影響で上期に中国での設備投資が抑制。下期は回復傾向でほぼ横ばい

・OA機器、ゲーム機向けを中心に減少
・テレビ向けは自動組立用途の新製品で増加

・既存領域であるクラスターパネルやスイッチ類向けは減少
・新規分野である安全系、パワートレイン系向けの増加により既存領域の減少をカバー

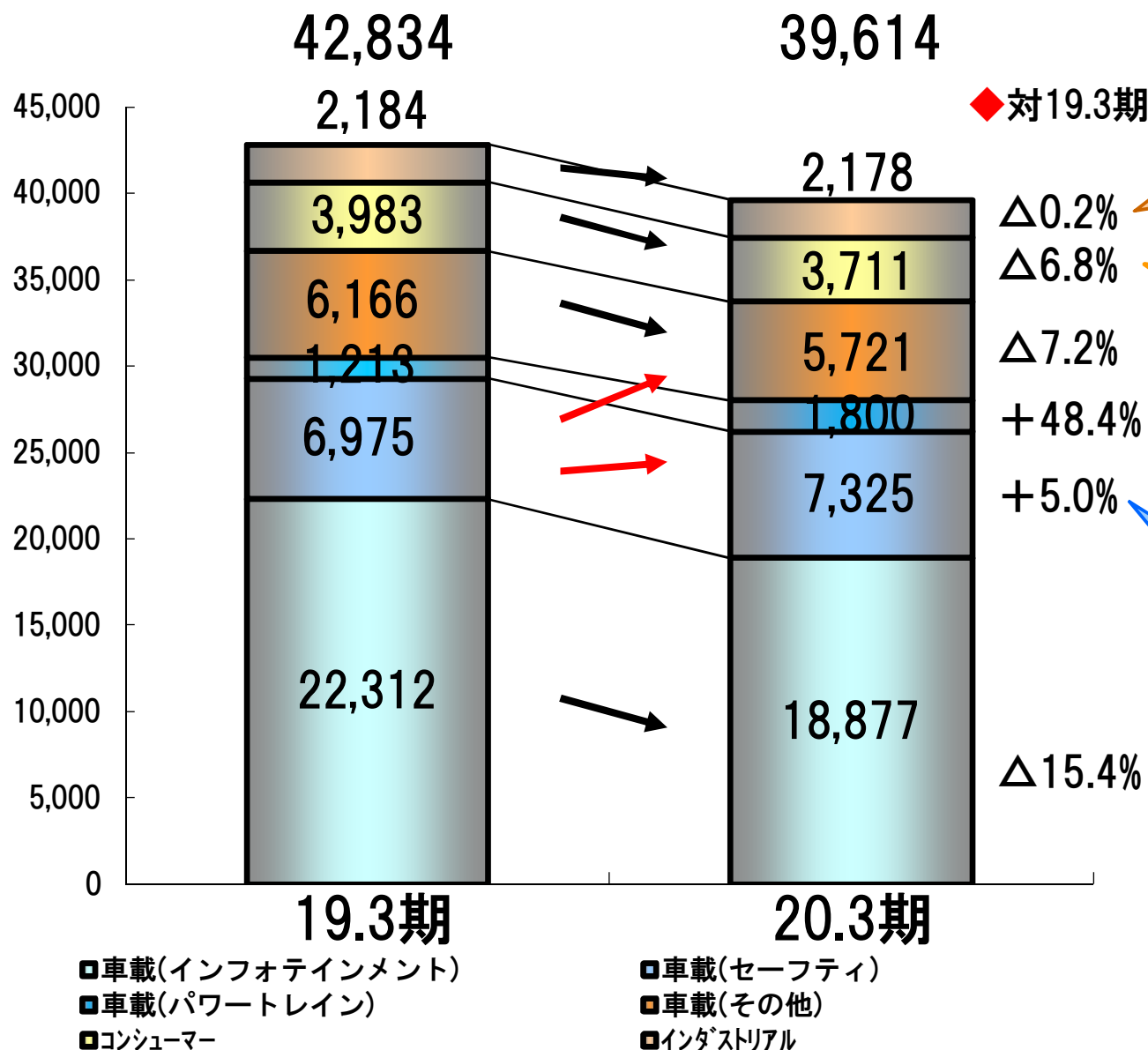
・中国、欧州、米国の自動車台数減と1台当たりの搭載金額減の影響で減少

□車載 (AVN) □車載 (エレクトロニクス) □消費者 □インダストリアル

14. 市場別売上高(通期累計) ※新区分市場別



単位：百万円

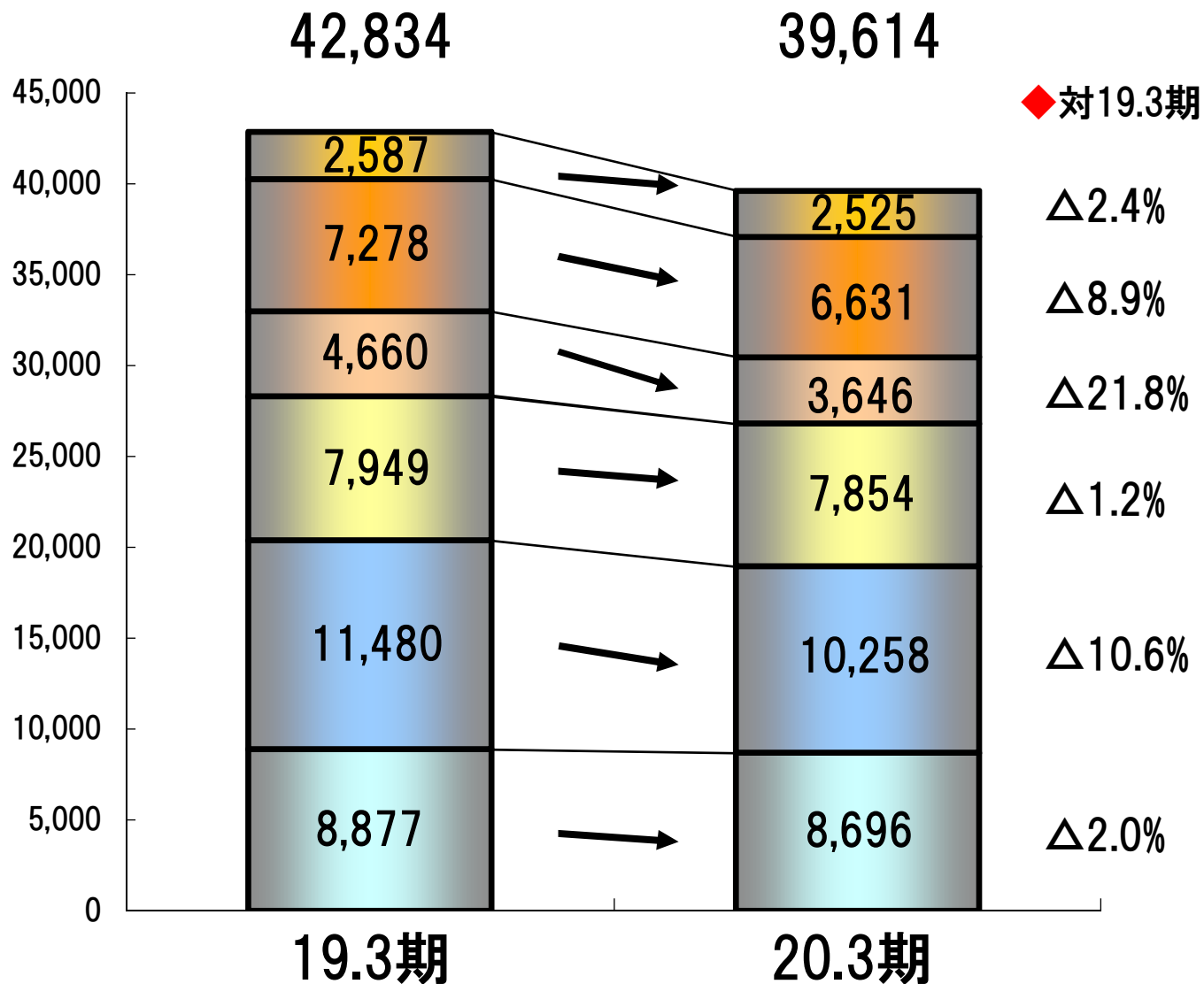


- ・米中貿易摩擦の影響で上期に中国での設備投資が抑制。下期は回復傾向でほぼ横ばい
- ・OA機器、ゲーム機向けを中心に減少
- ・テレビ向けは自動組立用途の新製品で増加
- ・新規搭載数の増加
- ・シェアが高いレーダー向けは自動車台数不振の影響をやや受けたが、車載カメラ向けは堅調
- ・中国、欧州、米国の自動車台数減とカーナビ向けの1台当たりの搭載金額減の影響で減少

15. 地域別売上高(通期累計)



単位：百万円



◆新型コロナウイルスによる影響

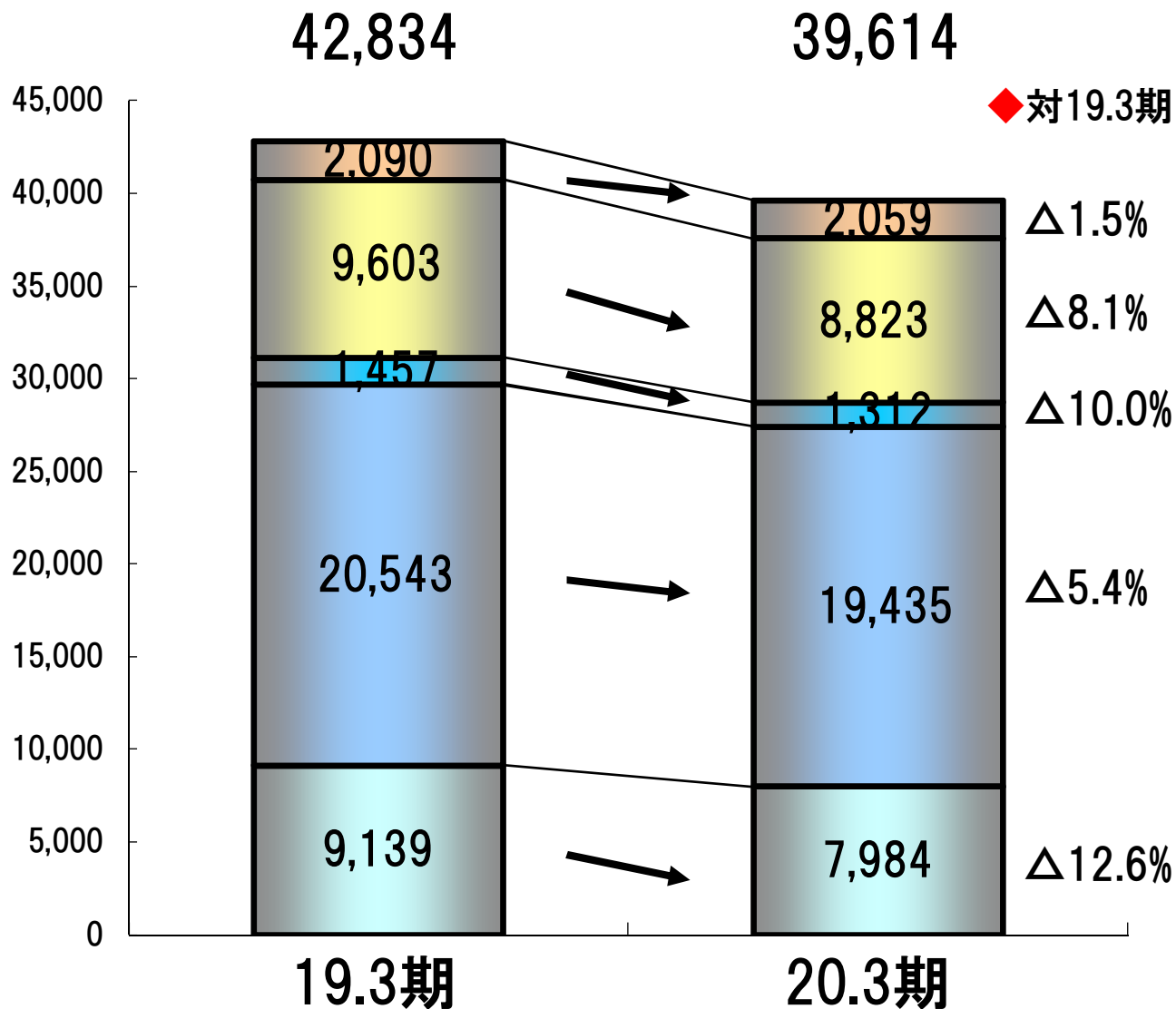
- △0百万円
- △約40百万円
- △約30百万円
- △約130百万円
- △約670百万円
- △約30百万円

合計△約900百万円

□日本 □中華・韓国圏 □欧州 □シンガポール □米国 □タイランド

16. 製品別売上高(通期累計)

単位：百万円



・イリソの強みが活かせる製品群で、売上は車載市場向けが不振のため減少したが、構成比は前期比1.1ポイント増加の49.0%へ

■ FPC
 ■ B to B
 ■ P/H
 ■ 車載向けIF
 ■ その他

17. 損益計算書(連結)(前年同期比)



単位：百万円

	19.3期 累計		20.3期 累計		前期比	
売上高	42,834	100.0%	39,614	100.0%	△3,219	92.5%
売上原価	27,942	65.2%	26,626	67.2%	△1,316	95.3%
売上総利益	14,891	34.8%	12,988	32.8%	△1,903	87.2%
販売管理費	8,807	20.6%	8,359	21.1%	△447	94.9%
営業利益	6,084	14.2%	4,628	11.7%	△1,455	76.1%
営業外収益	295	0.7%	139	0.4%	△156	47.1%
営業外費用	54	0.1%	99	0.3%	45	183.5%
経常利益	6,325	14.8%	4,668	11.8%	△1,657	73.8%
特別損益	△151	△0.4%	△328	△0.8%	△177	216.8%
税前利益	6,173	14.4%	4,339	11.0%	△1,834	70.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,722	8.7%	3,287	8.3%	△435	88.3%
E P S	157.70円		139.49円		-	
為替レート (ドル/ユーロ)	110.69円/ 128.43円		109.10円/ 121.13円		△1.59円/ △7.30円	



18. 貸借対照表(連結)(前期末比)



単位：百万円

	19.3期	20.3期	前期末比	要因
流動資産	35,103 57.1%	32,395 53.4%	△2,708	現金及び預金△1,637 商品及び製品△476 原材料及び貯蔵品△395
固定資産	26,368 42.9%	28,242 46.6%	1,874	有形固定資産1,986 無形固定資産△236
資産合計	61,471 100.0%	60,638 100.0%	△833	
流動負債	9,442 15.4%	7,928 13.1%	△1,514	未払金564 支払手形及び買掛金△441 未払法人税等△1,652
固定負債	699 1.1%	1,190 1.7%	491	長期未払金384
負債合計	10,141 16.5%	9,118 15.0%	△1,023	
株主資本	49,351 80.3%	51,217 84.5%	1,866	利益剰余金1,866
その他の 包括利益累計額	1,663 2.7%	△15 - %	△1,678	為替換算調整勘定△1,560
非支配株主持分	315 0.5%	317 0.5%	1	
純資産合計	51,329 83.5%	51,519 85.0%	189	1株純資産 2,172.66円 (前期末 2,164.68円)
負債・純資産 合計	61,471 100.0%	60,638 100.0%	△833	



19. キャッシュフロー計算書(連結) (前期比)



単位：百万円

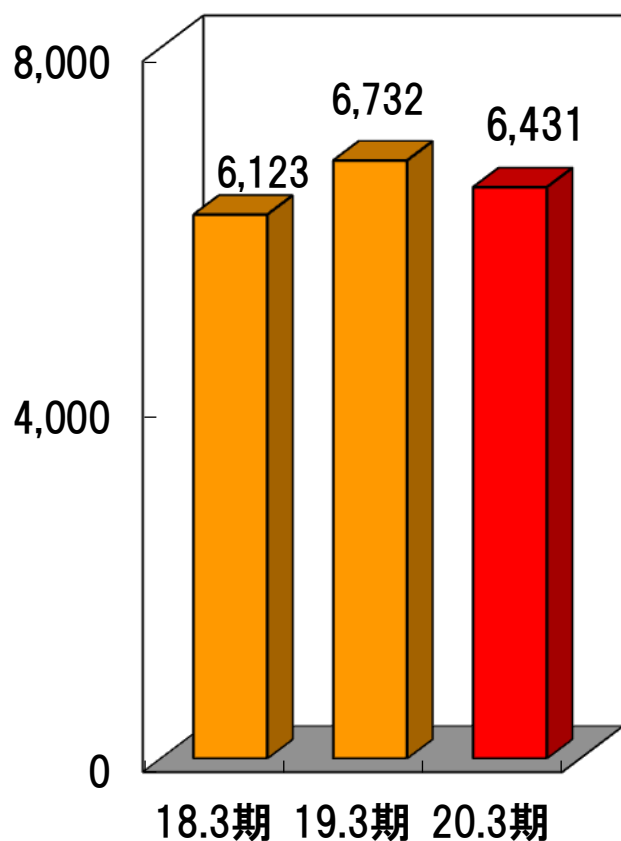
	19.3期	20.3期	増減
営業キャッシュフロー	6,695	6,830	135
税金等調整前当期純利益	6,173	4,339	△1,834
売上債権増減 (△は増加)	241	△240	△481
仕入債務増減 (△は減少)	△645	△7	638
投資キャッシュフロー	△6,687	△6,482	205
有形固定資産の取得	△6,653	△6,355	298
無形固定資産の取得	△78	△75	2
財務キャッシュフロー	△1,950	△1,664	285
配当金の支払い額	△1,182	△1,420	△237
自己株式の取得による支出	△670	△0	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△321	△367
現金及び現金同等物の増減	△1,895	△1,637	258
現金及び現金同等物の期首残高	17,352	15,456	△1,895
現金及び現金同等物期末残	15,456	13,819	△1,637



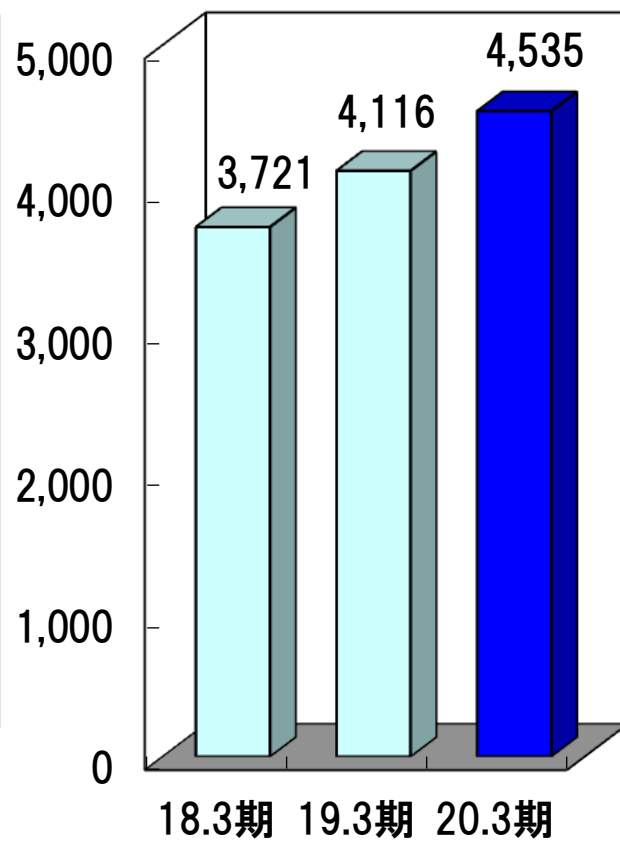
20. 設備投資・減価償却・研究開発



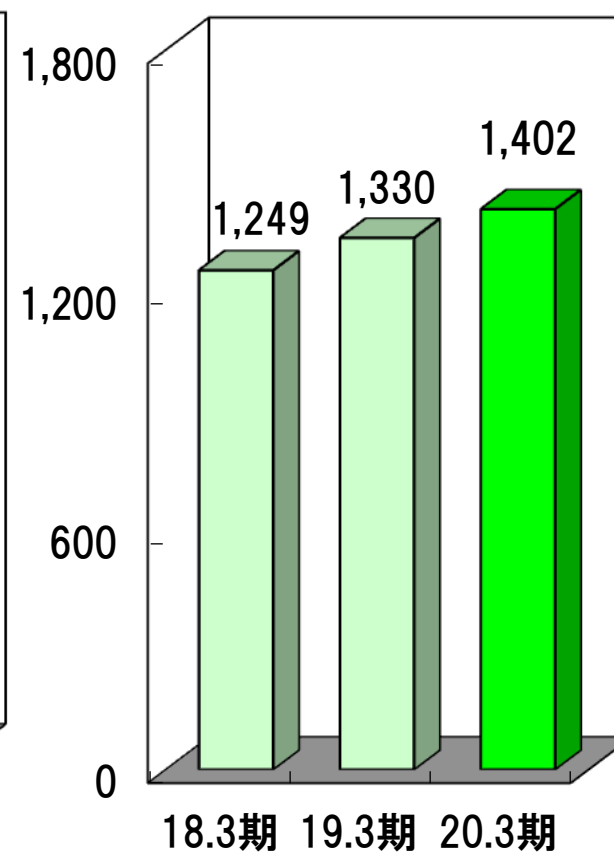
単位：百万円



設備投資




減価償却



研究開発



I. 2020.3期 連結決算概要

 II. 2021.3期 連結決算見通し

III. 前中期経営計画(2018.3期～2020.3期)
の振り返り

IV. ESGへの取り組み



1. 2021年3月期 計画(前期比)



単位：百万円

	20.3期 実績	21.3期 計画	前期比
売上高	39,614	34,000	△5,614 85.8%
営業利益	4,628 (11.7%)	1,400 (4.0%)	△3,228 30.2%
経常利益	4,668 (11.8%)	1,400 (4.0%)	△3,268 30.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,287 (8.3%)	1,100 (3.2%)	△2,187 33.5%
EPS	139.49円	46.68円	
為替	ドル109.10円 ユーロ121.13円 元 15.66円	ドル108.00円 ユーロ120.00円 元 15.80円	



2. 2021年3月期 計画(設定条件)



項目	設定条件
USD	108.00円 / \$
為替	EUR
	120.00円 / €
元	15.80円 / 元
設備投資	6,000百万円
減価償却	5,000百万円
研究開発費	1,500百万円

■ 車載市場

- ・ 2020年3月以降、各国政府の感染拡大抑制策により、欧米、アジア及び日本国内において自動車生産が停止されており、当社製品の販売においてもマイナスの影響あり
- ・ 第1四半期を底として、徐々に回復が進むが、消費の低迷により回復は緩やかと想定し、グローバルでの自動車販売台数は7,200万台と**前年比約20%落ち込む前提で計画**

■ 非車載市場

- ・ インダストリアル市場は新型コロナウイルスの影響で市場規模が縮小するが、コンシューマー市場でのゲーム機及びテレビ向けで自動組立対応コネクタの搭載があり、売上が増加する計画



下期は前期並みまで回復すると見ており、
翌期はさらに拡大すると想定しています

■ 当社拠点への影響と対応

- ・ 第1四半期を中心に大幅な売上減少が想定されるため、世界の各生産拠点で**帰休措置を実施**
- ・ 同時に、**基礎体力をつけるための期間**として、以下の施策に取り組み、コロナ後の収益性改善を目指す
【工場改善活動】

①生産性改善

- ・ ・ ・ サイクルタイム10%短縮、
チョコ停半減、段取り時間半減

②リードタイムの短縮 ・ ・ ・ 30%短縮目標

③設備のメンテナンス(インフラ含む)

④工程不良率改善

⑤安全総点検(災害ポテンシャルの抽出と対策)

⑥人財育成

■ 当社財務基盤への影響と対応

- ・ 機動的な財務基盤運用を可能とするため、
銀行融資枠(コミットメントライン)を拡大



5. 拠点別稼働状況

	拠点	状況	感染者の有無
営業拠点	日本(本社、営業所)	原則テレワーク (在宅勤務率70%)	なし
	中国、韓国	正常営業	なし
	EU	テレワーク	なし
	USA	テレワーク	なし
	シンガポール	テレワーク	なし
	タイ	原則テレワーク	なし
製造拠点	日本	正常稼働	なし
	中国(上海、南通)	正常稼働	なし
	フィリピン	3/18より操業停止中	なし
	ベトナム	正常稼働	なし

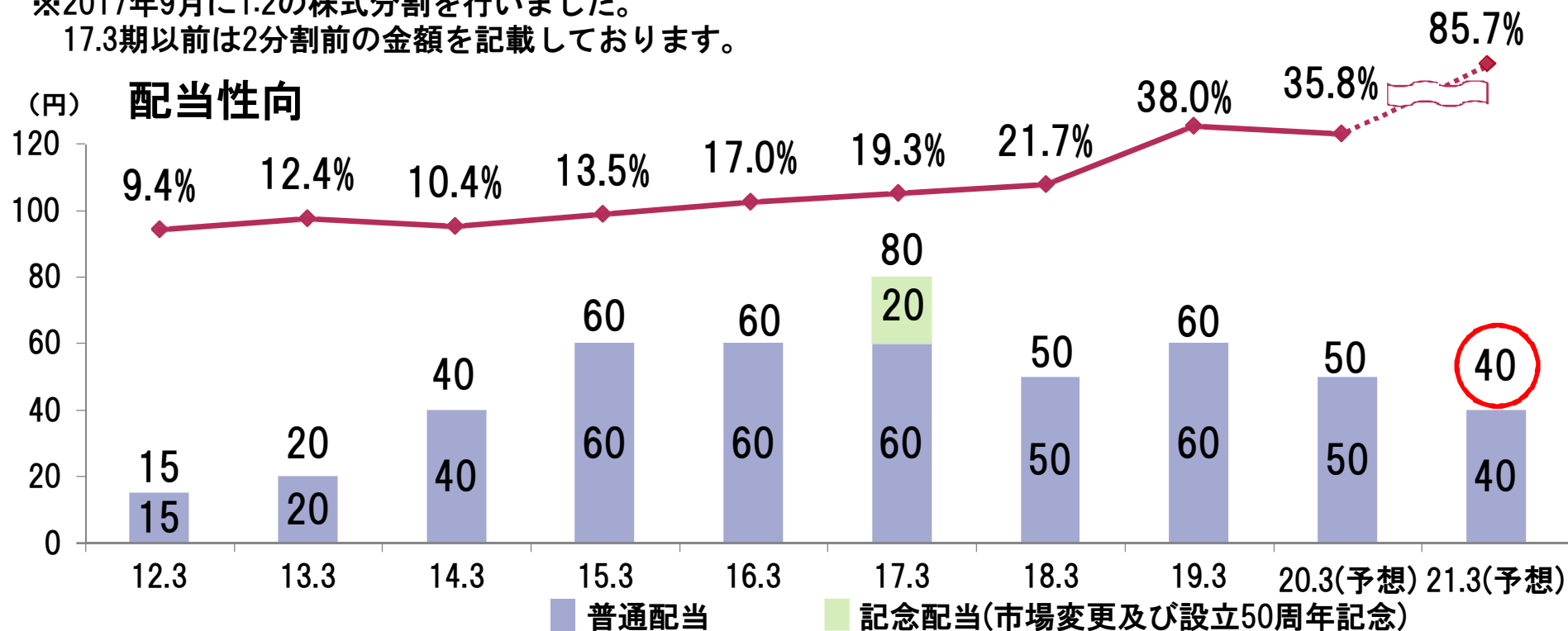
従業員の安全、健康と社内外への感染拡大防止を最優先としながら、
WEB会議や電話会議を活用したお客様へのサポートや
生産活動を行って参ります



6. 株主還元

- ・ 新型コロナウイルスの影響により業績悪化が想定される中、雇用維持や中長期の成長に向けた成長投資のための資金確保を重視し、20.3期配当予想を70円から50円に修正
- ・ 21.3期配当予想は40円配当
- ・ 今後とも安定配当及び**配当性向30%以上**を目指しています

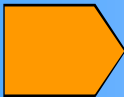
※2017年9月に1:2の株式分割を行いました。
17.3期以前は2分割前の金額を記載しております。





I. 2020.3期 連結決算概要

II. 2021.3期 連結決算見通し

 III. 前中期経営計画(2018.3期～2020.3期)
の振り返り

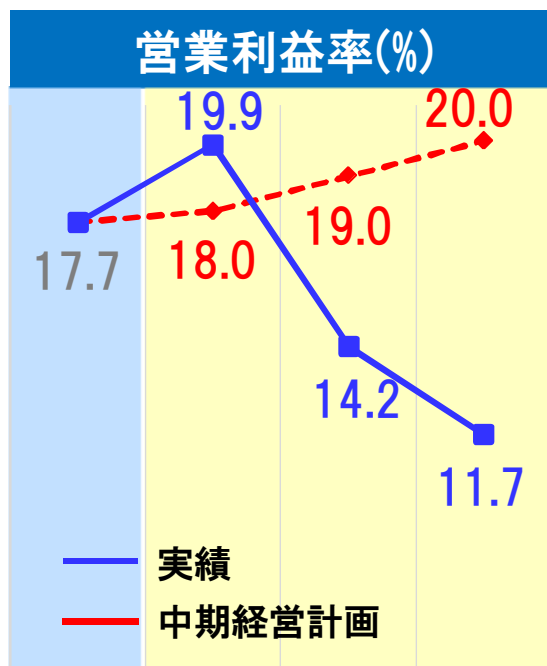
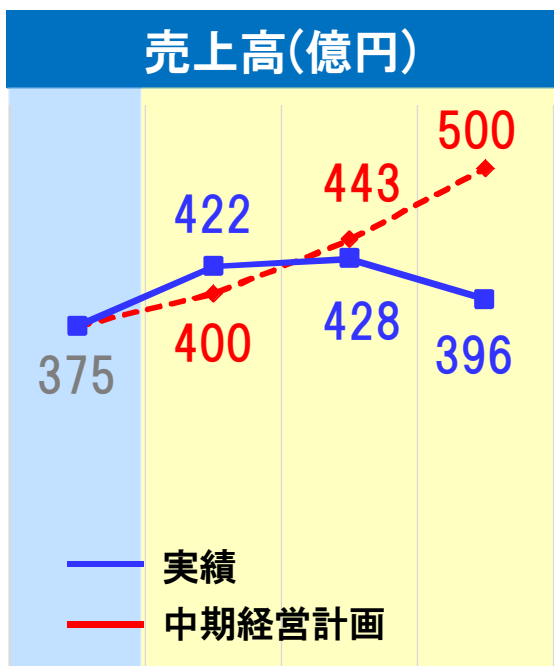
IV. ESGへの取り組み



1. 前中期経営計画の振り返り



- ・ 米中貿易摩擦や新型コロナウイルスなどの計画時に想定していなかった外部環境の変化を受け、売上500億円、営業利益率20%の目標は未達
- ・ 伸ばすべき領域(セーフティ、パワートレイン)は堅調でほぼ計画通り増加



17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

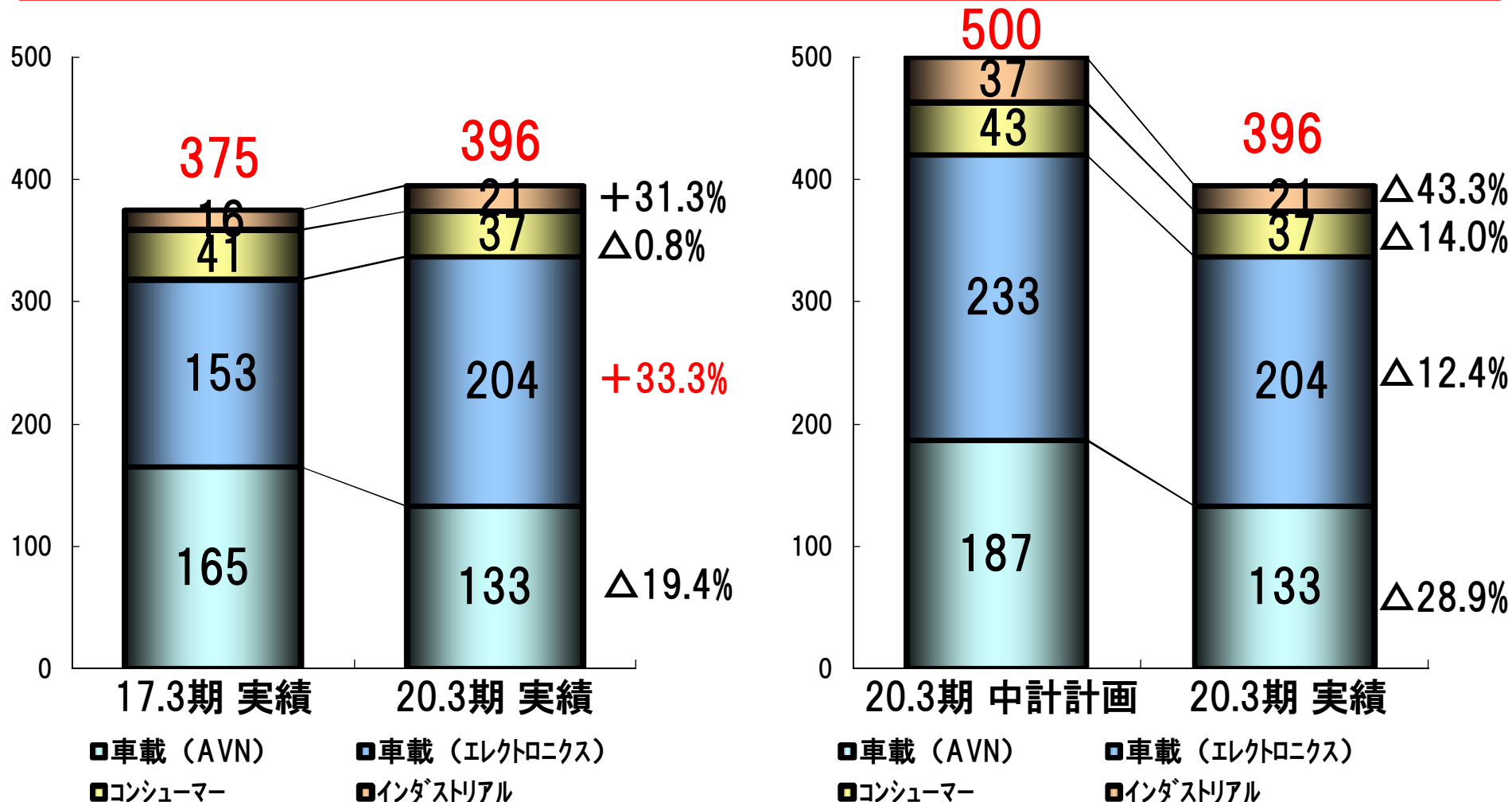
17.3期 18.3期 19.3期 20.3期

為替前提	17.3期実績	中期経営計画	18.3期実績	19.3期実績	20.3期実績
USD	109.03円	110.00円	110.81円	110.69円	109.10円
EUR	119.37円	120.00円	129.45円	128.43円	121.13円
元	16.2円	15.8円	16.74円	16.53円	15.66円

2. 前中期経営計画の振り返り(市場別売上高)

単位：億円

外部環境の悪化があった中でカーエレクトロニクス分野内の安全系とパワートレイン系向け売上が17.3期比約50億円増加



3. 成果と課題・展望①

		成果	要因	課題・展望
売上	車載(AVN)	×	<ul style="list-style-type: none"> 自動車販売台数の減少 ディスプレイオーディオ化による1台当たりのコネクタ搭載金額の減少 日系ナビ顧客の不振による受注減 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング強化による自動車業界トレンドの把握による対応策の早期実行とコックピット化などを見据えた製品開発
	車載(PA25エリア) ※セーフティ、パワートレインなど注力するエリア	○	<ul style="list-style-type: none"> セーフティ、パワートレインで17.3期比約50億円増 将来の受注も順調に獲得 	<ul style="list-style-type: none"> PA25のグローバル展開の更なる強化
	インダストリアル	△	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦による中国での設備投資減少 グローバルでの顧客開拓の遅れと間接販売の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル拡販の強化 製品ポートフォリオの拡充(協業含む)
利益	営業利益	×	<ul style="list-style-type: none"> 売上減による操業度低下、金価格の高騰で減少 業績悪化を最小限にするための追加の原価低減を行い減少幅は縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 売上の確保 原価低減の徹底 設計の標準化の推進 スマートファクトリー化の推進

注：PA25：安全系、パワートレイン系、モーター、インフォテインメント、2輪の5アプリケーション

4. 成果と課題・展望②

		成果	要因	課題・展望
成長投資	製品開発	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ “Z-Move®” ラインナップの拡充 ・ 高速伝送対応製品の開発 (5G対応含む) ・ パワートレイン向けIFコネクタの開発 ・ 世界最小可動BtoBコネクタの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Only One製品の追求
	生産力の強化	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年4月南通工場開業 ・ 政治的背景や市況もあり計画していたメキシコ新工場建設を保留 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートファクトリー化の推進
経営基盤	ガバナンス強化	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「監査等委員会設置会社」への移行と「指名委員会」、「報酬委員会」の設置 ・ 役員報酬を業績連動型株式報酬へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外取締役1/3以上など

外部環境の変化により、中計経営計画の数値目標は未達。
 ただし、車載市場での注力している分野は着実に成長。
 ⇒主力の車載市場は今の活動が2～3年後の売上に繋がる事業のため、**描いた成長ストーリーは変えずに、引き続き取り組んでいく**

- 新たな中計経営計画(2021年3月期～2023年3月期)を策定し、公表を含めて準備を進めていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により前提としていた市場環境が大きく変化しており、**公表を第1四半期決算発表時期の2020年8月以降へ延期**することとします。
- 車載市場においては、**「電動化」、「自動運転化」といった成長領域への戦略は変わりませんが**、第2の柱として位置付けるインダトリアル市場における成長への取り組み強化を含めて発表する予定です。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



I. 2020.3期 連結決算概要

II. 2021.3期 連結決算見通し

III. 前中期経営計画(2018.3期～2020.3期)
の振り返り

 IV. ESGへの取り組み



1. ESGへの取り組み①

■今後の取り組み方針

- ・ ESGへの取り組みをこれまで以上に強化し、積極的に開示し見える化
- ・ CO2排出量削減へ「2030年ゼロエミッション」を目標に設定

	これまでの実施事項	今後の取り組み
環境 E	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規制の遵守 (REACH規制、RoHS指令) ・ ゴミ分別活動(横浜市) (9年間、3R優良事務所認定) ・ 本社蛍光灯をLED化 ・ ISO14001取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減目標 (2030年にゼロエミッション達成) ・ ロードマップ作成 ・ 国内電力のCO2排出ゼロ化 ・ 太陽光発電設備設置(上海・南通) ・ 環境データの積極開示
社会 S	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークライフバランスの推進 (生産性30%向上活動⇒残業削減)、時差出勤) ・ 女性役員、女性管理職の登用推進 ・ 奨学金財団への支援 ・ 使用済切手回収、未使用カレンダー寄贈 ・ 古着の寄付運動、義援金活動 ・ その他、周辺清掃、地域イベント協力(本社) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人財の活用 ・ 児童労働・強制労働廃止への取り組み継続 ・ 外国人及び女性の執行役員の拡大 ・ 産学連携強化(研究支援・共同研究) ・ グローバルで各拠点地域での社員によるボランティア活動への参加促進支援 ・ 植林活動団体などへの支援

2. ESGへの取り組み②

	これまでの実施事項	今後の取り組み
ガバナンス G	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートガバナンス・コードの遵守 ・経営組織充実の取り組み (監査等委員会設置会社に移行) (指名委員会・報酬委員会設置) (社外取締役増員：2名⇒3名) ・コンプライアンス委員会と社内教育実施 ・反社会的勢力排除規程の整備 ・リスクアセスメントの実施 ・公益通報者保護制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・1/3以上を独立社外役員化し、機能・体制を拡充 (経営の公平性・透明性向上) ・取締役会の実効性の評価方法の確立と実行 ・IFRS(国際財務報告基準)移行 ・リスクマネジメント対策充実 (レジリエンス経営の体制構築)

【トピックス】

2019年から本社がある新横浜を拠点とするプロサッカークラブ「横浜Fマリノス」の公式スポンサーとなり、地域の活性の一躍を担っています。



会 社 名	：	イリソ電子工業株式会社
事 業 内 容	：	各種コネクタの製造・販売
設 立 年 月	：	1966年12月
社 員 数	：	3,370名(2020年3月31日現在)
資 本 金	：	5,640百万円(2020年3月31日現在)
本 社	：	神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-8
営 業 拠 点	：	
	国内	本社、福島県、茨城県、愛知県、大阪府
	海外	シンガポール、香港、アメリカ、ドイツ、タイ、韓国 中国（上海、大連、天津、蘇州、深圳、重慶）、マレーシア、 台湾、インド
研 究 開 発	：	本社(イリソテクノロジーパーク)、 川崎(生産技術センター)、上海R&Dセンター
工 場	：	茨城県、中国(上海、南通)、フィリピン(マニラ)、 ベトナム(ハイズオン)

コネクタの種類

基板対基板コネクタ（BtoBコネクタ）

プリント基板の接続用に開発されたコネクタの総称でボード・ツー・ボードコネクタ（ボードtoボードコネクタ）とも呼ばれる。垂直接続、平行(スタッキング)接続、水平接続など組み合わせで、さまざまな接続が可能となる。B to B（ビー・ツー・ビー）は、当社の登録商標として市場で広く浸透している。

FPC/FFCコネクタ

FPC基板（Flexible printed circuits）やFFCケーブル（Flexible flat cable）の接続用に開発されたコネクタの総称。コネクタの挿入時に力を加えずにロック可能なZIF（Zero insertion Force）タイプ、挿入したときに力が発生するNON-ZIFタイプがある。

I/Fコネクタ

I/Fとは、インターフェイスの略で、機器間の信号の接続を行うコネクタのことで、I/O（インプット／アウトプット）コネクタとも呼ばれる。カーナビ、PCなどさまざまな機器の側面（裏・表面）に装着され、機器への電源供給、音声・映像信号データなどの入出力を行う。

ピンヘッダー

線材をカット加工した“ピン（電導体）”をハウジング（樹脂材でできた絶縁体）で支えたプラグ（オス側）コネクタの基本形であり、さまざまな分野・機器の内部接続（基板間接続）に使用されている。横から見ると、生け花の花止め“けんざん”のように見えるのが特長。メス側はソケットと呼ばれる。

この資料に記載されております業績の予想数値につきましては、本資料の発表日現在で得られた入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみに依拠してご判断されることはお控え下さるようお願いいたします。

なお、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。